

2 平成25年度 普通交付税等

基準財政収入額増減表

市町名

(単位：千円，%)

担当課、担当者名

	平成25年度 基準税額 (A)	平成24年度 基準税額 (B)	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (D) (C) / (B)	増 減 の 理 由 (できるだけ具体的に記入願います。)
市 町 村 民 税 (小 計)	4,796,098	4,901,484	△ 105,386	△ 2.2	
均 等 割 個 人	103,492	103,223	269	0.3	
均 等 割 法 人	231,421	235,037	△ 3,616	△ 1.5	業績の悪化等による。
所 得 割	3,507,476	3,439,963	67,513	2.0	個人所得の増加による。
法 人 税 割	953,709	1,123,261	△ 169,552	△ 15.1	様式2-1、2-2のとおり。
固 定 資 産 税 (小 計)	5,522,466	5,451,439	71,027	1.3	
土 地	1,611,005	1,630,148	△ 19,143	△ 1.2	様式7-2のとおり。
家 屋	2,289,985	2,239,821	50,164	2.2	様式7-2、7-3のとおり。
償 却 資 産	1,621,476	1,581,470	40,006	2.5	様式7-2のとおり。
軽 自 動 車 税	183,385	173,463	9,922	5.7	課税台数の増加による。
市 町 村 た ば こ 税	545,293	460,717	84,576	18.4	売渡し本数伸び率の上昇による。
鉱 産 税	52	56	△ 4	△ 7.1	採掘量の減少による。
事 業 所 税					
利 子 割 交 付 金	20,848	16,928	3,920	23.2	
配 当 割 交 付 金	22,990	17,266	5,724	33.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,800	5,532	△ 1,732	△ 31.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	761,646	764,838	△ 3,192	△ 0.4	
市 町 村 交 付 金	7,458	7,424	34	0.5	津地方裁判所が家屋の滅失を行ったが、三重県が土地及び家屋を取得したこと等による。
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	157,651	168,911	△ 11,260	△ 6.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,375	173,294	△ 40,919	△ 23.6	
特 別 と ん 譲 与 税					
地 方 揮 発 油 譲 与 税	170,523	173,205	△ 2,682	△ 1.5	
自 動 車 重 量 譲 与 税	397,061	424,147	△ 27,086	△ 6.4	
交 通 安 全 特 別 交 付 金	16,409	15,901	508	3.2	
小 計 ①	12,738,055	12,754,605	△ 16,550	△ 0.1	
東日本大震災に係る特例加算額	31	39	△ 8	△ 20.5	
地方特例交付金(住宅借入金)	32,604	33,924	△ 1,320	△ 3.9	
低 工 法 等 控 除 額					
小 計 ②	12,770,690	12,788,568	△ 17,878	△ 0.1	
錯 誤 措 置 額		3,668	△ 3,668	皆減	
合 計	12,770,690	12,792,236	△ 21,546	△ 0.2	

[記載上の注意]

- 原則として、増減額 (C) の合計額の70%以上が分析されるように増減理由を記入してください。
また、「増減理由」欄は具体的に記入してください。(ただし平成25年4月9日付地域第06-17号で照会した「平成25年度普通交付税等の算定に用いる基礎数値(収入)について(照会)」に対し、貴市から回答のあった様式第2-1、第2-2、第7-2、第7-3に理由の詳細が記載してある場合は、本欄には記入不要です。)
- 色つき部分は自動計算されますので入力不要です。
- 内容について、後日聴取させていただくために、「担当課、担当者名」欄を必ず記入願います。